

■令和２年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

No.	種別※	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業の実施状況	事業効果	担当部署
1	単	休業要請支援金（府・市町村共同支援金）事業	緊急事態措置により、大阪府から施設の使用制限による休業の協力要請等を受け、特に深刻な影響を被っている中小企業・個人事業主を対象に、家賃等の固定費を支援し、将来に向けて、事業継続を下支えする「休業要請支援金（府・市町村共同支援金）」を支給する。	224,000,000	224,000,000	・支援金給付件数：808件 ・支援給付総額：2億2,400万円	大阪府との共同事業によって、休業要請に伴い売上が減少している事業者の支援につながった。	産業政策課
2	単	廃棄物対策生活支援事業	コロナウイルス対策に伴う自宅待機により発生した家庭内のごみを処理するため、通常時よりも多くの指定ごみ袋が必要になる。指定袋購入に係る費用を支援することにより、市民の経済的影響を軽減でき、あわせて適正なごみ処理が進む。	62,744,813	62,744,813	・支援世帯数：88,213世帯 ・ごみ袋引換券利用枚数：77,164枚	コロナ禍において不要不急の外出を控え在宅を奨励することに一定の成果があった。	廃棄物対策課
3	単	岸和田市水道事業会計繰出・補助	新型コロナウイルス感染症の影響により、深刻な影響を被っている市民・事業者が多い状況下において、上水道給水契約者の上水道料金の基本料金を減額することで、一般家庭・事業所等の経済的影響を軽減する。	178,150,635	172,729,003	・支援世帯数：約8万3千世帯 ・総減免額：254,168,625円	水道料金（基本料金）の減額により、広く市民・事業者の負担を軽減することができた。	上下水道局総務課
4	単	出産育児応援特別定額給付金給付事業	緊急事態宣言期間中又は宣言解除後の新しい生活様式で制限がかかる中、母が妊娠期を過ごし、国の特別定額給付金の支給対象とならない新生児がいる世帯の生活を支援することで、家庭の経済的負担や育児等の不安を軽減する。	120,653,252	110,653,252	・支給件数：1,205件	新生児がいる世帯の経済的負担や育児等の不安を軽減することができた。	子ども家庭課
5	単	小学校就学奨励事業	就学奨励の認定や否認定の判断については、「前年の所得」により確認しているが、新型コロナウイルス感染症に伴う国の緊急事態宣言により休業等となり、収入が減少した世帯に対して、「今年の所得」により判定を行う。これにより、経済的な理由で就学困難と認められる児童の保護者に学用品費、給食費等に係る経費の援助が可能となり、経済的な影響を軽減する。	3,390,280	2,942,941	・支給件数：51件	急激な所得減少によって就学困難と認められる世帯への支援を行うことにより、経済的な影響を軽減することができた。	教育総務課
6	単	中学校就学奨励事業	就学奨励の認定や否認定の判断については、「前年の所得」により確認しているが、新型コロナウイルス感染症に伴う国の緊急事態宣言により休業等となり、収入が減少した世帯に対して、「今年の所得」により判定を行う。これにより、経済的な理由で就学困難と認められる児童の保護者に学用品費、給食費等に係る経費の援助が可能となり、経済的な影響を軽減する。	2,671,194	2,602,214	・支給件数：24件	急激な所得減少によって就学困難と認められる世帯への支援を行うことにより、経済的な影響を軽減することができた。	教育総務課

■令和２年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

No.	種別※	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業の実施状況	事業効果	担当部署
7	単	小学校就学奨励事業（入学準備金）	就学奨励の認定や否認定の判断については、「前年の所得」により確認しているが、新型コロナウイルス感染症に伴う国の緊急事態宣言により休業等となり、収入が減少した世帯に対して、「今年の所得」により判定を行う。これにより、経済的な理由で就学困難と認められるR3年4月小学校入学児童の保護者に入学準備に係る経費の援助が可能となり、経済的な影響を軽減する。	510,600	510,600	・支給件数：10件	急激な所得減少によって就学困難と認められる世帯への支援を行うことにより、経済的な影響を軽減することができた。	教育総務課
8	単	救急・救命事業	感染症（疑い含む）傷病者搬送に係る感染防止資機材を整備することで、傷病者救急搬送時における新型コロナウイルス感染症の二次感染の拡大を防止する。	23,309,330	21,909,330	感染防止資器材の整備が完了	新型コロナウイルス感染症の二次感染の拡大を防止することが可能となった。	消防本部警備課
9	単	市内消費喚起促進事業	市内の消費喚起及びキャッシュレス決済の普及促進を図り、地域経済や市民生活の支援に繋げるため、市内店舗限定で、キャッシュレス決済時に一定率のポイント（30%）を還元するとともに、マイナンバーカードの交付率アップを図るため、国のマイナポイント事業へのポイント上乘せを実施する。	654,068,286	626,636,213	・総還元額：639,948,580円 ・利用可能店舗数：1,885店舗	幅広い業種の消費喚起につながるとともに、新しい生活様式の導入支援、生活者支援にもつながった。	産業政策課
10	単	企業経営支援事業（事業継続応援金）	国の制度融資や特別貸付、危機対応融資を活用し、事業継続を図っている市内事業者に対し、さらに事業継続応援金を支給することで、より確実な中小企業等の事業継続を図る。	446,979,533	446,979,533	・支給件数：2,225件	短期的に資金繰りに困窮する事業者に対する支援が実施できた。	産業政策課
11	単	企業経営支援事業（市内事業者調査・専門アドバイザー委託）	市内中小事業者の感染症拡大に伴う影響や、感染症拡大防止に即した「新しい生活様式」に対応するための事業者が抱える課題を把握するため、市内事業者への調査を実施するとともに、「新しい生活様式」等に対応した企業経営が求められるなか、専門アドバイザーを招聘し、本年2月から開設している[Kishi-Biz]の機能を拡充することで、企業の経営・売上アップを支援する。	7,278,000	7,278,000	・相談実施件数：99件	多様な経営課題を抱える事業者への状況把握や支援が実施できた。	産業政策課
12	単	企業経営支援事業（フードデリバリー等利用促進）	新しい生活様式に対応した生活支援、飲食店等の販路拡大、家計支援等を図るため、フードデリバリー事業者と連携した利用促進事業を実施する。	538,010	538,010	・フードデリバリー登録店舗数：30店舗	市内飲食店のフードデリバリーの導入を支援できた。	産業政策課

■令和２年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

No.	種別※	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業の実施状況	事業効果	担当部署
13	単	商店街等活性化事業（プレミアム付き商品券発行支援）	消費喚起を図り、地域経済の活性化につなげることを目的として、岸和田商店街連合会（事務局：岸和田商工会議所）等が実施する市内の商店街並びに岸和田食料品小売業協同組合に加盟する店舗において使用できる「きしわだトクトク商品券」の発行事業を補助する。	4,979,666	4,979,666	・商品券利用総額：59,756千円	令和２年４～５月の緊急事態措置で落ち込んだ消費を速やかに喚起した。	産業政策課
14	単	産業振興事業（プレミアム付き食事券発行）	新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食店舗を中心とした市内経済が深刻な影響を受けていることから、岸和田市と岸和田商工会議所の連携事業として、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、地域経済の活性化につなげることを目的として、プレミアム付の食事券を発行する。	7,220,440	7,220,440	・食事券利用総額：51,681千円	令和２年４～５月の緊急事態措置で落ち込んだ消費を速やかに喚起した。	産業政策課
15	単	小中学校タブレット端末整備事業	GIGAスクール構想の加速、新しい生活様式への対応も踏まえ、小中学校にタブレット端末を整備し、子どもの学びを支援する。	751,905,000	287,505,000	・タブレット整備台数：15,500台	授業だけではなく、学校の臨時休業など緊急時の持ち帰り学習への活用が可能となった。	学校管理課
16	単	公民館・青少年会館管理事業（Wi-Fi・Web会議環境整備）	市民がWeb会議システムを利用して、生涯学習に関する講座や会議にオンラインで参加できる環境を整備することで、市民に対し、３密を回避した新しい生活様式に対応した学びを提供する。	6,428,774	6,428,774	市立公民館、市民センターにおける無線LAN環境等の整備が完了	家庭教育学級等の運営をオンラインで参加してもらうことにより、学びを止めずに続けることが可能となった。	生涯学習課
17	単	インフルエンザ予防接種助成・無償化事業	新型コロナウイルスと症状が類似しているインフルエンザの感染の同時流行を抑制するため、大阪府と連携し、６５歳以上の高齢者のインフルエンザ予防接種費用を無償化するとともに、罹患率の高い０歳児から中学生のインフルエンザの任意予防接種費用の一部を市独自で助成することで、医療現場の混乱を防止するとともに、新型コロナウイルス医療体制の確保を図る。	276,265,962	124,781,762	・助成(無償化)件数：59,804件 （うち高齢者39,251件、子ども20,553件）	新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの感染の同時流行を抑制することで、医療現場の混乱を防止するとともに、新型コロナウイルス医療体制を確保する一助となった。	健康推進課
18	単	学校給食管理事業	学校の臨時休業により減少した授業時間数を確保するため、夏季休業期間を授業日とするにあたり、高温多湿となる給食調理室にスポットクーラーを設置することで、安全安心な給食を提供する。	40,535,000	37,495,836	・スポットクーラー整備台数：23台	夏期の高温多湿な給食室内環境が改善されたことで、より一層安心安全な給食の提供が実施された。	学校給食課
19	単	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	学校の臨時休業により減少した授業時間数を確保するため、休業期間を授業日とするにあたり、休業期間中の勤務が予定されていなかった小中学校介助員等（会計年度任用職員）が児童、生徒の登校日に勤務できる環境を整備し、児童・生徒への学習支援等を行う。	11,695,077	11,695,077	・追加授業日数：18日	追加授業を行った日について、通常どおり児童・生徒へ学習支援を行うことができた。	教育総務課、学校教育課、人権教育課

■令和２年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

No.	種別※	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業の実施状況	事業効果	担当部署
20	単	文化会館等使用料還付事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の閉館や利用の自粛に伴って利用がキャンセルとなった場合の使用料等について還付する。	1,070,800	1,070,800	・還付件数：41件	施設使用料を全額返還したことにより、利用者の経済的負担を軽減することができ、活動の自粛を積極的に行えたことで、感染拡大防止につながった。	文化国際課
21	補	学校保健特別対策事業費補助金	段階的な学校再開に伴い、学校の感染症対策を徹底しながら子どもたちの学習保障をするために、学校の感染症対策を強化するとともに、分散登校等の積極的な活用と家庭学習を組み合わせることで、子どもたちの学習保障に万全を期す。	105,184,484	52,286,000	各学校における非接触体温計、CO2チェッカー等の整備が完了	感染予防に係る物品や備品を整備することにより、安心かつ安全な教育環境づくりが可能となった。	学校管理課、産業高校学務課
22	補	公立学校情報機器整備費補助金	多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない公正に個別最適化された学び（GIGAスクール構想）を実現するため、GIGAスクールサポーターを配置する。	8,184,000	4,092,000	・GIGAスクールサポーター配置人数：5人	GIGAスクール構想に基づく学校ICT環境の急激な変化によって生じた教職員の事務負担の軽減が可能となった。	学校管理課
23	補	公立学校情報機器整備費補助金	多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない公正に個別最適化された学び（GIGAスクール構想）を実現するとともに、学校の臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒のやりとりを円滑にするため、Webカメラ、マイクを整備する。	902,825	451,825	・Webカメラ整備台数：245台 ・マイク整備台数：245台	学校の臨時休業等の緊急時において、WEB会議を活用し児童・生徒との円滑なやりとりが可能となった。	学校管理課
24	補	教育支援体制整備事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業に伴い、6月から10カ月で12カ月分の学習内容を進めるとともに、学習内容・習慣の定着に向け児童生徒のフォローアップを行う必要があることから、学習支援員を配置する。	14,910,531	5,994,531	・学習支援員配置人数：74人	配置された学習支援員が主に小学校6年生、中学校3年生の児童生徒への学習フォローアップを行うことができた。その中でも、学習への不安を抱えた児童生徒に支援することができた。	学校教育課
25	補	教育支援体制整備事業費補助金	学校再開にあたり、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで純増する教師等の業務をサポートし、教員が子どもの学びの保障に注力できるようにするため、スクールサポートスタッフを配置する。	3,837,258	1,883,230	・スクールサポートスタッフ配置時間：小学校2,658時間、中学校1,134時間	教室内の消毒などの感染症対策や家庭学習や家庭への資料準備等の教師等の業務をサポートすることで、子どもの学びを保障することができた。	教育総務課
26	単	学校給食運営事業（休業短縮に伴う給食提供）	緊急事態宣言の発出により、学校を臨時休業したことを受け、夏季及び冬の休暇を短縮して授業を実施する必要が生じたことから、給食を提供するための委託料を補正するもの。	13,105,763	13,105,763	・支出額：13,105,763円 ・24小学校中11校が給食調理業務委託を実施	授業時数確保のため夏期冬期休業を短縮し、給食も提供したことで、午後からの授業も実施でき時数確保に貢献した。	学校給食課

■令和２年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

No.	種別※	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業の実施状況	事業効果	担当部署
27	単	学校給食運営事業（出席停止児童・生徒に係る給食費の公費負担）	コロナ禍において学校が再開された６月以降、児童・生徒が新型コロナウイルス感染症の疑いで学校を休んだ場合等の給食費について、感染症拡大防止の一助及び家計支援を目的に、市がその給食費を負担する。	7,977,239	7,977,239	・公費による負担件数：32,204件	給食費の公費負担により、学校内における感染拡大防止及び家計支援につながった。	学校給食課
28	単	学校園空調設備整備事業	市立小中学校の音楽室について、今後感染症の影響により、学校臨時休業や分散登校時の対応が必要となる場合に備えるとともに、分散授業時の普通教室の代替教室として音楽室を活用することから、空調設備を整備する。	132,053,900	132,053,900	小中学校の音楽室における空調設備の整備が完了	熱中症対策を行い、学習環境の改善を図るとともに、分散授業時の普通教室の代替教室としても活用可能となった。	学校管理課
29	単	高等学校整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国の「GIGAスクール構想の実現」に向けた取組が早まったことを受け、市立産業高等学校においてICT化を行い学習活動の充実を図るため、校内無線LAN環境を整備する。	14,729,000	14,729,000	産業高校における無線LAN環境の整備が完了	オンライン朝礼、校内でのオンライン配信（進路説明会等）が可能となった。	産業高校学務課
30	単	高等学校教材教具購入事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国の「GIGAスクール構想の実現」に向けた取組が早まったことを受け、市立産業高等学校においてICT化を行い学習活動の充実を図るため、指導用端末を整備する。	1,098,897	1,098,897	・整備台数：26台	オンライン朝礼、校内でのオンライン配信（進路説明会等）が可能となった。	産業高校学務課
31	単	教育センター管理事業	適応指導教室（エスパル）に入級している児童・生徒へ、eライブラリを活用した自主学習が一斉に行うことができるようにするとともに、各種研修時の教職員の感染リスク回避のため、オンライン研修などを実施できるようにする目的で、教育センターにおいて無線LAN環境を整備する。	748,000	748,000	教育センターにおける無線LAN環境の整備が完了	適応指導教室において入級生徒が学校より貸与されている学習者用端末を使って学習を行うことができた。また、教員研修については感染拡大の状況に応じてオンライン研修の実施や、濃厚接触等で自宅待機の教員もオンラインで参加することができた。	学校教育課
32	単	感染症予防事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら妊婦健診等で医療機関等への外出が必要となる妊婦の感染予防・移動支援のため、妊婦ヘタクシー乗車券10,000円分を配付する。	11,538,582	11,538,582	・配付件数：1,125件	新型コロナウイルス感染状況が拡大する中、公共交通機関等の混雑を避けて移動する手段を提供することで、妊産婦が安心・安全に生活することができた。	健康推進課
33	単	ごみ収集事業	廃棄物の収集・運搬は、市民生活に欠かせない社会インフラの1つであり、安定的な事業実施が求められることから、廃棄物の収集・運搬に従事する者の感染予防のため、マスクや消毒液等を配布及び備蓄する。	977,316	977,316	廃棄物の収集運搬従事者へマスク・ウェットティッシュ・消毒液の配布及び備蓄が完了	廃棄物の収集運搬従事する者への感染拡大には至らず、支障なく業務が継続できた。	廃棄物対策課

■令和２年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

No.	種別※	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業の実施状況	事業効果	担当部署
34	単	防災・減災対策事業	災害時における避難所の感染症対策に必要な大型物資の保管場所として、JR阪和線東岸和田駅周辺高架下利用計画に基づき、JR線高架下に災害用備蓄倉庫を整備する。	16,868,500	7,869,290	災害用備蓄倉庫の整備が完了	これまで備蓄倉庫の構造等の問題により、新型コロナウイルス感染対策物資の入出庫が困難であったが、災害用備蓄倉庫の整備が完了したことにより、円滑な入出庫が可能となった。	危機管理課
35	単	自然資料館普及・展示事業	自然資料館における感染症対策を行うため、アクリルパーティション、大型扇風機等を整備する。	94,720	94,720	アクリルパーティション、大型扇風機、出入口網戸の設置が完了	アクリルパーティション等の設置により、来館者が安心して利用することが可能となった。	郷土文化課
36	単	観光振興事業（きしわだ魅力発見オンラインツアー事業）	感染症の影響下においても、本市の観光PRを行い将来的な観光客誘致につなげるため、観光PR映像等を活用しつつ、オンラインミーティングアプリを使用し、自宅にしながら特産品と観光スポットを楽しめるオンラインツアーを実施する。	10,531,295	10,531,295	・オンラインツアー4コース造成 ・ツアー参加者数：217人 ・ツアー開催回数：9回	オンラインだからこそ参加できた遠方の参加者もあり好評であった。またツアー後も制作した映像をPR動画として活用し、コロナ後の観光誘客につながった。	観光課
37	単	ネットワークシステム運用・基幹系システム運用事業	オンライン会議の環境整備及び在宅勤務（テレワーク）の試行実施のため、庁内におけるオンライン会議用機器及びLAN環境を整備する。	3,314,410	3,314,410	オンライン用端末、webカメラ等の整備が完了	オンライン会議の環境整備及び在宅勤務の試行が実施され、人との接触機会の減少により新型コロナウイルス感染症における感染リスクの軽減が図られた。	ＩＴ推進課
38	単	市税等徴収・保険料徴収事業	市税等について、感染症対策として外出不要な納付方法（スマートフォン決済）を導入するため、必要な庁内システムの改修を行う。	726,000	726,000	庁内システムの整備が完了	外出及び対面不要な非接触型の納付方法を導入し、その利用が普及することにより、感染防止に資することができた。	納税課、健康保険課
39	単	支所・サービスセンター事務事業	今後感染症の発生に伴い、市役所や市民課執務室が閉鎖となった場合、広範囲にわたり行政事務が停滞する恐れがあることから、各サービスセンターにおいて代替業務が行えるようにLAN配線等の必要な整備を行う。	46,310	46,310	・整備件数：5件	有事の際、各サービスセンターにおいて代替業務が行える環境が構築できた。	市民課
40	単	戸籍事務事業	市民課窓口における混雑を緩和して３密を回避するとともに、今後外部窓口においても証明発行を可能とするため、火葬許可申請書等を電子データ化する。	6,161,504	6,161,504	・電子化件数：約100,000件	該当文書の検索時間が省略され、窓口における申請者の待ち時間（滞留時間）の短縮につながっている。	市民課

■令和２年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業について

No.	種別※	交付対象事業の名称	事業概要	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業の実施状況	事業効果	担当部署
41	単	男女共同参画センター管理事業	男女共同参画センターにて実施している講座について、感染症拡大防止及び感染リスク回避のため、オンラインによる講座が実施できるよう無線LAN環境を整備する。	218,625	218,625	男女共同参画センターにおける無線LAN環境の整備が完了	新しい生活様式に対応するとともに、 面接・電話による相談に併せて、オンラインでの相談を開始することで、利用者の利便性が向上した。	人権・男女共同参画課
42	単	公共施設予約システム整備事業	感染症下において市民が安心・安全に公民館等を利用できるよう、また「新しい生活様式」に対応すべく、施設予約及び利用料徴収について、窓口での対面による接触を回避するため、公民館及び体育施設等の公共施設予約システムを整備する。	19,654,800	19,654,800	公共施設予約システムの整備が完了	システムを利用することによって、申請書の記載が不要となり、窓口での対面時間を削減することが可能となった。	生涯学習課
43	補	学校臨時休業対策費補助金	R2.3学校臨時休業に伴う給食材料違約金を支出する。	8,640,299	2,160,299	・支出金額：8,640,299円	学校給食休止による食材納入業者の負担軽減につながった。	学校給食課
44	補	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、幼稚園、小中学校、高等学校において教育活動を継続していくうえで必要な感染症対策を行い、子どもの健やかな学びを保障する。	43,120,210	21,560,210	各学校におけるアルコールディスペンサー、サーキュレーター等の整備が完了	感染予防に係る物品や備品を整備することにより、安心かつ安全な教育環境づくりが可能となった。	学校管理課、産業高校学務課

※種別の「単」は地方単独事業を、「補」は国庫補助事業を表す。